

2024年

第3回定例会を終えて

2024年10月4日

日本共産党東京都議会議員団 幹事長 和泉なおみ



1 都民の運動と日本共産党都議団の提案・論戦で生み出した大きな変化

1. 多摩地域も含めた学校給食無償化へ画期的前進

わが党は、2017年以来、学校給食費の負担軽減や無償化の条例を4度にわたり提出し、都民の運動と力を合わせて実現を求めてきました。その中で都は、今年度から2分の1補助を始めました。しかし財政力が弱い市町村は無償化できないため、

わが党は新たな多摩格差が生じないように、さらなる財政支援を求めてきました。今回、市町村総合交付金を増額し、すべての自治体での学校給食の無償化を後押しすることは、わが党と都民、市町村の要望にこたえるものであり重要です。

2. 小池知事が都知事選で新たに打ち出した都民要求にこたえる公約の実現迫る

小池知事は都知事選挙で、シルバーパスの改善・多摩モノレールへの対象拡大、大学生向け給付型奨学金の創設、子育て世帯の家賃負担軽減、介護職員の昇給制度、中学校の35人学級、熱中症から都民の命を守る取り組み、などを公約しました。わが党は15の公約について質問しましたが、知事または局長が「検討して

いく」など前向き答弁をしたのは、7つにとどまります。なぜ公約したのか、どう具体化するのか、知事自らの言葉で積極的に説明する姿勢ではありませんでした。知事はこれまで何度も公約違反を重ねてきました。わが党は、都民要求にこたえる公約は誠実に具体化することを、引き続き強く求めています。

3. 今後につながる貴重な成果

〈子ども医療費助成〉

知事は来年10月からの所得制限の撤廃を目指すと表明。わが党は通院1回200円の自己負担の廃止も求めました。

〈保育料〉

わが党が求めてきた第一子からの保育料無償化について知事が検討を表明。

〈シルバーパスの改善〉

健康寿命の延伸や交通事情の変化等を踏まえて検討すると都が答弁。わが党は費用負担の軽減、多摩モノレールやコミュニティバスへの適用拡大を提案しました。

〈東京都版大学給付型奨学金制度の創設 / 子育て世帯への家賃負担軽減〉

都は副知事を筆頭とした体制により施策を検討していくと答弁。

〈災害時の避難所〉

スフィア基準を指針に避難所の改善を求めたわが党の質問に対し、都は、避難

所での生活環境向上に向け新たな運営指針を年度内に取りまとめると答弁。

〈公契約条例〉

地方自治体が最低賃金を上回る賃金を支払うよう公契約条例で定めることは最低賃金法上、問題となるものではないとの見解を、都が初めて示したことは重要です。わが党は、都道府県では全国初となる賃金条項をもつ公契約条例を制定し、地域経済や労働条件の底上げを図ることを求めました。

2 都政の問題点を厳しくチェックし、 転換の方向示す「4つのチェンジ」を提案

都議選まで9カ月、日本共産党都議団は、都政を根本から変える「4つのチェンジ」を求めました。

Change.1

都民の暮らしを守り抜き、地域経済を立て直すことを最優先課題とする都政へ

この点が小池都政最大の弱点です。補正予算の物価高騰対策の中心はQR決済によるポイント還元です。この事業は、多く消費する人ほど大きな恩恵を受けます。QRコードを使わなければ何の恩恵もありません。最も支援しなければならない、低所得者や生活が苦しい人は取り残されます。都が実施している福祉手当の増額や医療費助成の拡充、国保料の負担軽減、中小企業の賃上げ支援などを求めました。

わが党は、ひとり親家庭等に対する児童育成手当の引き上げ、および所得制限撤廃の条例案を提出しました。児童育成手当の拡充を求めたわが党の質問に対する都の

答弁は、国の児童扶養手当が増額されたから拡充の必要はないというものでした。しかし、ひとり親家庭の貧困率は今なお44.5%と深刻です。条例案は自民、都ファ、公明、立憲などの反対で否決されましたが、4会派23人が賛成しました。

一方、知事は、都民の批判が集中したプロジェクションマッピングを反省することなく、今度は世界最大級の噴水を、お台場に作ると突如発表しました。しかし費用は精査中、経済効果があると言うが算出中という、お粗末な答弁でした。作ることだけ発表して既成事実にするなど許されません。計画は撤回すべきです。

Change.2

財界ファーストの「まち壊し」から住民参加で持続可能な「まちづくり」へ

神宮外苑再開発の見直し案について、三井不動産ら事業者による住民説明会が開かれましたが、終了時刻になっても質問がやまず、延長を求める声上がる中、打ち切られました。事業者は日本イコモスとの対話についても引き続き拒みしました。住民の理解を全く得られていない見直し案に対し、厳しい態度で臨むべきです。知事は今後の行政手続きにおいて、このような見直し案に基づく申請を認可すべきではありません。

世界の都市が目標をもって増やしている、

樹冠被覆率の拡大に取り組むことも求めました。

わが党が提出した気候都民会議条例案に、若者団体や自治体首長から熱い期待の声が寄せられています。幅広い都民が気候変動対策、脱炭素について議論し、知事に答申・建議することができる会議を設置する条例制定は、公正で持続可能な社会を確かなものにする力になると確信します。条例案は自民、都ファ、公明、立憲などの反対で否決されましたが、5会派26人が賛成しました。

Change.3

都民の命と健康を守り抜く都政へ

知事は都民の命を守ると公約しましたが、知事が強行した都立病院独法化の下で、休止病床数は590床におよぶことが、わが党の質問で明らかになりました。またわが党は、東京都病院協会の調査で、赤字と答えた病院が半数にも上ることを示し、東京都独自の財政支援の実施を求めました。これに対し都は、都内の病院の経営が困難な状況だという認識すら示しませんでした。

危機にある地域医療の現実を直視し、民間病院および都立病院への財政支援を拡充強化して、医療提供体制の確保に全力を尽くすことが必要です。

PFAS汚染対策の質問に、知事は、またしても答弁に立ちませんでした。都民の健康をおびやかす深刻な問題です。住民の血液検査など積極的に取り組むことを厳しく求めました。

Change.4

人権と平和を大事にする都政へ

都教委は、7校の夜間定時制高校の廃止計画案を発表しました。最大の問題は、生徒・子どもの意見を聞かずに廃止案を作成したこと。夜間定時制に通う生徒や、保護者、教員から寄せられている声は、自宅から近いから通えた、先生の授業がわか

りやすい、大きな集団が苦手な子でも少人数の学校だから通えて成長することができた、というものです。こうした声を受け止めずに廃止しようとするのは、学ぶ権利を蹂躪するものであり許されません。廃止計画案の撤回を求めます。

知事が押し進める英語スピーキングテストでは、生徒の情報が他校のサイトに表示されたり、生年月日の入力・確認ができないなど、杜撰な個人情報の扱いが次々発覚しています。11月のテスト実施を控え、そのほかにも深刻なトラブル続きで、破綻は明らかです。生徒や保護者、学校に過大な負担をかけ、多額の税金をつぎ込み、公平性・公正性もない英語スピーキングテストは、きっぱり中止すべきです。

小池知事が関東大震災における朝鮮人虐殺被害者に対する追悼文の送付を中止して以来、史実をゆがめ他民族を冒瀆する

団体が、追悼式典と同時刻に隣接した場所で集会を開催し、都はこれを東京都人権条例に基づいたヘイト行為だと2度も認定しています。そのうえ今年9月1日には、慰霊碑を破壊すると叫ぶなど、ヘイト行為がエスカレートしています。知事の追悼文送付中止が、ヘイトを助長しているのは明らかです。東京都人権条例に照らしても、知事がヘイト行為を助長することなど決して許されません。

また、来年は東京大空襲・戦後80年。平和祈念館の建設に踏み出すこと強く求めました。

3 「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例」には 厳しい意見をつけて賛成

ハラスメントは命にかかわる人権侵害であり、カスハラを含め、すべてのハラスメントは禁止すべきです。同時に、カスハラの実態や定義や範囲を明確にするとともに、被害を受けた就業者の救済を重視すること、消費者の権利が不当に侵害されないよう万全を期すことが求められます。また本条例案は、都民の権利に深くかかわるものですが、こ

れまで一度も議会に報告されたことがなく、パブリックコメントの結果の全容も公表されていません。カスハラ防止の具体的中身を定める指針が、無限定に都に委任されていることは、とりわけ大きな問題です。今後、指針を定める際には、都議会へ報告するよう厳しく求めました。

4 現在の総選挙、 9カ月後の都議選勝利へ全力

日本共産党都議団は、19議席（衆議院だと70議席）、都議会野党第一党の力を発揮し、都政を厳しくチェックすると同時に、都民の運動と連携して政策を実現してきました。都政が直面する諸課題を都民

の立場で前に動かすためには、9カ月後の都議会議員選挙でのさらなる前進が必要です。解散総選挙は目前に迫っています。日本共産党は全力をつくします。政治を変えるため、共にたたかきましょう。